

先日、2018年2月に実施されたカリフォルニア州弁護士試験の結果が発表されました。合格率は昨年よりも約7ポイントも低い27.3%となりました。同時期のニューヨーク州の合格率38%、フロリダ州の57.9%、ワシントンDCの47%と比較してもカリフォルニア州の27.3%はかなり低いです。

弁護士試験は年二回2月と7月に実施されますが、2月の試験では7月の試験に落ちた人が受ける比率が高くなるため7月の試験よりも合格率は低くなりますが、合格率が30%を切るのは1951年からの記録では1983年の27.7%以来初めてということです。合格率が低いとロースクールに行く人が減少するので、複数のロースクールの学長が州弁護士会に合格点を下げるように要請していましたが、昨年10月、カリフォルニア州最高裁判所は、近年の合格率の低下は米国全体の一般傾向であるとして要請を却下したので、合格点は維持されています。

一般に合格率が低いと、特に女性、マイノリティーが合格するのがより難しくなると言われています。今回の試験結果の詳細はまだ公表になっていませんが、合格率は過去ほぼ例外なく、ホワイト>アジア>ヒスパニック>ブラックの順に低くなり、また、男性>女性となっています。アジアの合格率はホワイトの次でそれほど悪くありませんが、やはり日本の大学を卒業し英語が得意でない日本人が合格するのは容易ではありません。よって、オレンジカウンティで日本人あるいは日本語ができる弁護士を探すのは容易でないと思いますが、例えば、**Japanese American Bar Association** のウェブページでは専門分野、言語等の情報を含む掲載希望者による弁護士リストが見られます

(<http://www.jabaonline.org/about/directory/>)。弁護士を探すときに助けになるかもしれません。

なお、米国における弁護士数21名以下の小規模事務所の弁護士の昨年の年収の平均値は19万8千ドル、中央値は14万ドルで、68%の弁護士が収入に満足しているという調査結果が発表されていました(**the Martindale Legal Marketing Network**)。なお、平均値と中央値に約5万ドルの差異があるので、平均値をかなり越える年収の弁護士が多数いて平均値を押し上げていることが考えられます。極端な例ですが、年収が1000万円のAと年収が500万円のBが居酒屋で一杯やっているとき、居酒屋にいる人の平均年収は750万円ですが、そこに年収3億円のアップルの社長**Tim Cook**が居酒屋に入ってきたら、居酒屋にいる人の年収の中央値は1000万円ですが、平均値は一気に1億500万円となります。このように平均値と中央値は異なるので注意が必要です。

ところで、日本の弁護士はどうでしょうか。昨年の司法試験合格率は約26%で、今回のカリフォルニア州の合格率に近い数値ですが、2004年にスタートした「法科大学院」制度以来弁護士数は増え続けているにも拘わらず、事件数は横ばいであるため、2014年の国税庁の調査では事業を営んでいる弁護士の年間事業所得の中央値は400万円で、8分の一の弁護士は事業所得が200万円以下だったということです。日本では法曹資格さえあれば高収入という話は過去のものとなりつつあり、食べていくのも大変そうです。

(上記は一般論又は個人的見解で、個々のケースでの法律アドバイスを目的としたものではありません。)